

産総研のイノベーションはここから始まる

設立からのあゆみ

平成14年10月
ベンチャー
開発戦略
研究センター
設立

平成14年度

タスクフォース (TF) による
ベンチャー創出の実践の開始

平成14年11月より急成長型ベンチャー創出を目的とした「TFによるベンチャー創出の実践」を開始。以降49件のTFを実施。

産総研技術移転ベンチャー等へ
支援開始

センターが設置された平成14年度には16社の産総研技術移転ベンチャー等に支援活動を開始。

平成15年度

TFからの初のベンチャー創業

平成15年5月にTFからベンチャーが創業。
平成18年12月までに32社が創出。

開始TF→16件
技術移転ベンチャー→11社

広報
活動一覧

開始TF→6件
技術移転ベンチャー→16社

- キックオフシンポジウム (1.27) 東京
- nano tech 2003 (2.26~28) 東京

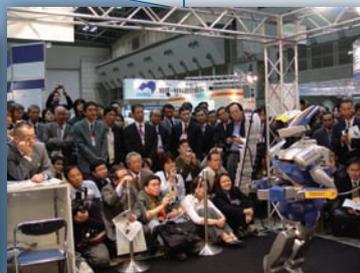
- COMDEX FALL 2003 (11.16~22) 米国
- BIO 2003 Annual International Convention (6.22~25) 米国
- 国際新技術フェア (11.19~21) 東京
- nano tech 2004 (3.17~19) 東京
- 第2回シンポジウム (2.2) 東京

- : 出展イベント (企業展示支援)、セミナー
- : 主催イベント ■ : 外部機関との協力



イノベーションとベンチャー創出
～公的支援によるスタートアップスは
成功できるか～

第4回シンポジウム (2005年12月)



第5回国際新技術フェア2003
ゼネラルロボティクス(株)の
人間型ロボット「HRP-2」



中小企業総合展2005 in 東京
(株)インフォジーンズ他3社出展



有限事業責任組合 エシキョット・ジャパン
(左)SiCエピタキシャルウェハ(右)SiCエピタキシャル成長炉



シナジーメディア(株)に技術移転
ベンチャー第1号称号付与状授与
(2005年3月)

外部から招いた経営人材は当初、研究所のお役所的な制度や仕組み、運営と共に民間企業では常識であるやり方、考え方、意思決定の方法との違いなどに戸惑いました。独法化したとはいえ体制は国の仕組みが残っており、問題意識はまったくといっていいほどありませんでした。はじめにアドバイザーたちが取り組んだことは、企業を創出するにあたりどこがおかしいのか、何が制度上の障害なのかという点を指摘し、制

度面で改善をすすめることでした。センターの活動や弁護士との相談のなかから多くの貴重な提言を得て兼業制度の整備、利益相反マネジメント、知財契約に関わる制度整備、共同研究契約の基本スタイル、産総研職員が株式所有をする上での取り決めなど非常に重要な問題を実際の運用に即して改善してきました。

平成 **16** 年度

ベンチャー創出に係る 産総研の制度改革

平成16年11月に他の公的研究機関・大学に先んじて、利益相反マネジメントのための株式所有・兼業ガイドラインを制定。

平成17年2月、創出したベンチャーを支援するための規程を改正。ベンチャー企業が真に求める支援を充実。

開始TF → **10**件
技術移転ベンチャー → **23**社

- ROBOTREX2004 (5.1~4) 大阪
- BIO 2004 Annual International Convention (6.6~11) 米国
- Bio Japan 2004 (9.28-30) 東京
- イノベーション・ジャパン2004 (9.28~30) 東京
- FPD International 2004 (10.20~22) 東京
- ベンチャーメッセひろしま (11.12) 広島
- 新たな事業創造のためのスキーム構築 (11.12) 東京
- SEMICON Japan 2004 (12.1~3) 千葉
- ベンチャーフェアジャパン2005 (1.25~2) 東京
- 第3回シンポジウム (12.1) 東京
- 第1回タスクフォース成果報告会 (1.27) 東京



ベンチャーフェア JAPAN 2006
(株) 知能システム他4社出展



(株) プロンテスト
開発中の画面例

センターの活動とともに技術移転ベンチャー数が増加し、創業前後の支援も充実し企業育成も進んでいます。これに伴い産総研の知財を実施する契約数が増大し、実施料収入の増加にも寄与しています。技術移転ベンチャーは展示会への出展や成果発表により実際の業界での位置づけも得てきました。そして、何よりも大きな効果は研究者が自分の研究を実用化する過程を自ら経験し、これを基に産業技術に貢献することと自

平成 **17** 年度

TF発のベンチャーによる 知的財産利用

平成17年度の実施知財数は90件。知財契約数は32件。以降、TF発ベンチャーによる知財の利用件数は100件を超える。

平成17年10月、産総研技術移転ベンチャーを対象としてアンケートを実施。6割以上のベンチャーが知財を基にする製品などの提供を開始していることが判明。

開始TF → **9**件
技術移転ベンチャー → **19**社

- 第4回国際バイオEXPO (5.18~20) 東京
- 総合経営革新フェア (6.10) 東京
- BIO 2005 Annual International Convention (6.20~22) 米国
- 第4回産学官連携推進会議 (6.25~26) 京都
- Bio Japan 2005 (9.7~9) 横浜
- イノベーション・ジャパン2005 (9.27~29) 東京
- 中小企業総合展2005 in 東京 (10.12~14) 東京
- 全日本科学機器展 in 大阪2005 (10.19~21) 大阪
- ベンチャーメッセひろしま (11.25~26) 広島
- ベンチャーフェアジャパン2006 (1.17~19) 東京
- nano tech 2006 (2.21~23) 東京
- 科学技術振興調整費 成果発表会 (3.25) 東京
- 第1回ワークショップ (10.26) 東京
- 第4回シンポジウム (12.7) 東京
- 第2回タスクフォース成果報告会 (2.23) 東京

平成 **18** 年度

ベンチャー創出を通じての 産総研研究者の意識改革

平成18年4月、産総研の研究者を対象としてベンチャー創出を含めた本格研究に関するアンケートを実施。5年前に比べて研究の出口を意識する研究者が増加。

開始TF → **8**件
技術移転ベンチャー → **12**社[※]
※12月現在、予定含む

- ビジネスショー東京2006 (5.17~18) 東京
- 国際電子回路産業展 (5.31~6.2) 東京
- いばらき産業大県フェア (7.13~14) 東京
- イノベーション・ジャパン2006 (9.13~15) 東京
- Bio Japan 2006 (9.13~15) 大阪
- コールセンター/CRM デモ&コンファレンス (11.16~17) 東京
- 中小企業総合展2006 in 東京 (11.29~12.1) 東京
- 全日本科学機器展 (11.29~12.1) 東京
- SEMICON Japan 2006 (12.6~8) 千葉
- nano tech 2007 (2.21~23) 東京
- ベンチャー創出の実践セミナー第1回 (6.15) 産総研つくばセンター
- ベンチャー創出の実践セミナー第2回 (7.31) 産総研臨海副都心センター
- ベンチャー創出の実践セミナー第3回 (10.23) 産総研つくばセンター
- ベンチャー創出の実践セミナー第4回 (11.13) 産総研中部センター
- 第2回ワークショップ (10.25) 東京
- 第3回タスクフォース成果報告会 (2.6) 東京
- 第5回シンポジウム (2.21) 東京
- つくばビジネスマッチング (9.8) 東京
- 技術発表会第1回~第6回 (毎月20日) つくば

身の研究との関係を実感できたことです。今まで知財を自ら実施する手段を持たなかった産総研にベンチャー創出という新たな技術移転手段が加わりました。皆様の期待に応えられるよう、またこれからイノベーションを進める上で不可欠な手段の一つとして大いに役立つよう戦略的研究拠点として今後一層の努力をしていきますのでご支援ご協力のほどよろしくお願いいたします。